平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日

上場会社名　株式会社 SUMCO　　上場取引所　東
コード番号　3436　URL　http://www.sumcosi.com/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 橋本 眞幸
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長　(氏名) 澁谷 博史　TEL 03-5444-3915

四半期報告書提出予定日　平成24年9月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	108,662	△19.5	6,898	27.1	5,299	245.0	4,980	―
24年1月期第2四半期	134,938	△5.2	5,426	―	1,536	―	△1,362	―

(注)包括利益　25年1月期第2四半期　7,627百万円　(―%)　24年1月期第2四半期　△1,543百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	17.98	17.64
24年1月期第2四半期	△5.29	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第2四半期	474,075	179,400	33.9
24年1月期	436,420	126,773	25.1

(参考) 自己資本　25年1月期第2四半期　160,931百万円　24年1月期　109,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年1月期	―	0.00			
25年1月期(予想)			―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)現時点において平成25年1月期の1株当たり配当金については未定です。
(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページの「(参考) A種種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 1月期の連結業績予想(平成24年 2月 1日～平成25年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△6.9	15,000	―	11,000	―	3,000	―	7.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料 P.2 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期2Q	257,751,739 株	24年1月期	257,751,739 株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	4,926 株	24年1月期	4,866 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期2Q	257,746,841 株	24年1月期2Q	257,747,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成25年1月期の期末の1株当たり配当金については、未定としております。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

当社は、平成24年9月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（参考）A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 1月期	―	―	―	―	―
25年 1月期	―	0.00			
25年 1月期（予想）			―	―	―

（注）現時点において平成25年1月期の1株当たり配当金については未定です。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
（２）連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2

２．サマリー情報（その他）に関する事項
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・ P.2

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・ P.6
（３）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・ P.8
（５）重要な後発事象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における半導体用シリコンウェーハ市場は、スマートフォンやタブレットなどの堅調な需要により、300mm ウェーハを中心に回復いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、従来からのコスト合理化に加え、本年２月２日に発表しました「事業再生計画」に基づき、ソーラー事業から撤退し、間接費をはじめとする徹底したコスト削減、過剰生産能力の適正化を進めております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高108,662百万円、営業利益は6,898百万円、経常利益は5,299百万円となりました。また、四半期純利益は4,980百万円となりました。

（２）連結業績予想に関する定性的情報

第３四半期以降の半導体市場は、スマートフォンやタブレットなどの新商品発売による需要が期待されるものの、欧州の財政危機、新興国の成長率鈍化など景気後退の影響を受け、半導体市場は調整局面に入ることも予想されます。このため、現時点での市場予測が困難なため、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、第１四半期連結会計期間から、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

②①以外の会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

連結子会社である FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、平成24年２月の当社取締役会にて決議された「事業再生計画」に基づき、半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編に着手していることに加え、同社における増産投資が当連結会計年度中に順次稼働を開始することを契機として、同社が製造する製品の将来需要予測を踏まえ検討した結果、今後はより長期的かつ安定的な設備の活用が見込まれることから、第１四半期連結会計期間より同社の減価償却方法を定額法に見直し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ831百万円増加しております。

③会計上の見積りの変更

（有形固定資産の耐用年数の変更）

連結子会社である FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION の機械装置は、従来、耐用年数を８年として減価償却を行ってきましたが、第１四半期連結会計期間において「事業再生計画」の各種施策の遂行に伴う生産拠点の再編を契機として、耐用年数を12年に見直し、将来にわたり変更しておりま

す。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ516百万円増加しております。

（追加情報）会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,464	58,714
受取手形及び売掛金	36,181	35,430
商品及び製品	15,530	14,291
仕掛品	14,527	13,838
原材料及び貯蔵品	47,095	67,321
その他	12,223	10,483
貸倒引当金	△116	△189
流動資産合計	150,906	199,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,568	97,211
機械装置及び運搬具（純額）	50,619	51,517
土地	20,178	20,185
建設仮勘定	21,769	14,702
その他（純額）	967	873
有形固定資産合計	192,104	184,491
無形固定資産		
のれん	16,868	16,040
その他	3,480	3,050
無形固定資産合計	20,348	19,090
投資その他の資産		
投資有価証券	897	929
長期前渡金	62,051	59,595
繰延税金資産	4,893	4,855
その他	5,572	5,578
貸倒引当金	△353	△356
投資その他の資産合計	73,060	70,603
固定資産合計	285,513	274,184
資産合計	436,420	474,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年７月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,661	24,543
短期借入金	95,693	98,878
リース債務	9,545	9,029
未払法人税等	484	309
引当金	2,452	2,318
その他	19,684	14,233
流動負債合計	154,521	149,312
固定負債		
長期借入金	118,298	113,256
リース債務	11,485	6,955
退職給付引当金	18,844	19,304
その他	6,498	5,845
固定負債合計	155,126	145,362
負債合計	309,647	294,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	136,607
資本剰余金	89,291	15,676
利益剰余金	△82,692	18,402
自己株式	△8	△8
株主資本合計	120,697	170,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	180
繰延ヘッジ損益	10	835
土地再評価差額金	2,671	2,671
為替換算調整勘定	△14,121	△13,434
その他の包括利益累計額合計	△11,290	△9,746
少数株主持分	17,366	18,469
純資産合計	126,773	179,400
負債純資産合計	436,420	474,075

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）
売上高	134,938	108,662
売上原価	115,707	89,472
売上総利益	19,231	19,189
販売費及び一般管理費	13,804	12,290
営業利益	5,426	6,898
営業外収益		
受取利息	31	13
受取配当金	20	20
為替差益	－	68
固定資産売却益	451	40
助成金収入	15	495
その他	182	181
営業外収益合計	701	820
営業外費用		
支払利息	1,960	1,655
減価償却費	1,843	236
為替差損	208	－
その他	578	527
営業外費用合計	4,591	2,419
経常利益	1,536	5,299
特別利益		
受取補償金	－	1,057
特別利益合計	－	1,057
特別損失		
事業構造改善費用	－	460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	560	－
災害による損失	1,269	－
特別損失合計	1,830	460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△294	5,896
法人税等	861	344
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,155	5,552
少数株主利益	207	572
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,362	4,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第２四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,155	5,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△350	31
繰延ヘッジ損益	△251	825
為替換算調整勘定	212	1,218
その他の包括利益合計	△388	2,075
四半期包括利益	△1,543	7,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,952	6,524
少数株主に係る四半期包括利益	409	1,103

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 24 年 4 月 26 日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成 24 年 4 月 27 日をもって下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

①資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金の減少額	86,046,254,601 円
その他資本剰余金の増加額	86,046,254,601 円

②剰余金の処分

会社法第 452 条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	89,292,248,419 円
繰越利益剰余金の増加額	89,292,248,419 円

当社は、平成 24 年 5 月 11 日にA種種類株式の発行に伴う資金が払い込まれたことに伴い、下記のとおり振り替えております。

①増加した資本金及び資本準備金の額

資本金の増加額	22,500,000,000 円
資本準備金の増加額	22,500,000,000 円

②減少した資本準備金の額及び増加したその他資本剰余金の額

資本準備金の減少額	12,000,000,000 円
その他資本剰余金の増加額	12,000,000,000 円

③減少したその他資本剰余金の額及び増加した繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金の減少額	6,823,462,866 円
繰越利益剰余金の増加額	6,823,462,866 円

（５）重要な後発事象

（希望退職の募集について）

当社は、平成 24 年 7 月 26 日開催の取締役会において、より強固な経営基盤を構築するため、本年 2 月に公表した生産体制の再編をはじめとする「事業再生計画」における要員施策の重要な方策のひとつとして、希望退職者の募集を行うことを決議し、8 月中旬から 8 月末にかけて募集いたしました。その概要は下記のとおりであります。

①希望退職者の募集の概要

ａ．対象者　　当社及びグループ国内関係会社従業員
ｂ．募集期間　　平成 24 年 8 月中旬募集開始、月末締切り
ｃ．退職日　　操業状況に応じて設定
ｄ．優遇措置　　所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する

②損益に与える影響

本募集に伴い発生する特別加算金等の費用は約 65 億円であり、平成 25 年 1 月期第 3 四半期連結会計期間において事業構造改善費用として特別損失に計上する予定であります。

（連結子会社の吸収合併について）

当社は、平成 24 年 9 月 7 日開催の取締役会において、平成 24 年 11 月 1 日を効力発生日として、当社の連結子会社であるジャパンスーパークォーツ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

①合併の目的

ジャパンスーパークォーツ株式会社は、当社が 100%出資する連結子会社であり、半導体用シリコンウェーハの製造に欠かせない高純度石英ルツボの製造・販売を行っております。

この度、ジャパンスーパークォーツ株式会社を吸収合併し、経営資源の集約と組織運営の効率化を図るとともに、当社結晶成長技術とのシナジー効果を発揮することで、高純度石英ルツボの開発を強化し、高度化する技術要求への対応力向上を図るものであります。

②合併の要旨

ａ．合併の日程

合併決議取締役会	平成 24 年 9 月 7 日
合併契約締結	平成 24 年 9 月 7 日
実施予定日（効力発生日）	平成 24 年 11 月 1 日

（注）本合併は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易合併及び会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式合併であるため、当社及びジャパンスーパークォーツ株式会社において株主総会による承認を経ずに行うものであります。

ｂ．合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジャパンスーパークォーツ株式会社は本合併により解散いたします。

ｃ．合併に係る割当ての内容

ジャパンスーパークォーツ株式会社は、当社の 100%子会社であるため、本合併による株式の割当て及び金銭その他の財産の交付は行いません。

ｄ．消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い

ジャパンスーパークォーツ株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

③被合併法人（ジャパンスーパークォーツ株式会社）の概要

代表者の氏名	取締役社長　佐々木　丈夫
本店の所在地	秋田県秋田市茨島五丁目14番３号
資本金の額	300百万円
事業の内容	高純度石英ルツボの製造・販売

④合併後の状況

本合併に際して、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

⑤会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

なお、これによる連結業績への影響は軽微であります。

以　上